

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)										
事業名	東日本大震災支援機構への出資金			担当部局	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	統括官付き参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第47条 及び第49条			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	(株)東日本大震災事業者再生支援機構の財務基盤を強化することで、被災地域の事業者に対する円滑な事業再生支援の継続を図る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	預金保険機構を経由した(株)東日本大震災事業者再生支援機構への追加出資を通じて同支援機構の財務基盤強化を図ることにより、同支援機構が行う、東日本大震災により二重ローンを抱える事業者に対する、金融機関等からの債権買取りや債務免除等を通じた円滑な事業再生支援を推進する。									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	9,340	-			
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	0	0	0	9,340	0			
	執行額									
	執行率 (%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-						
	平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
預金保険機構出資金		9,340	-	本事業については、預金保険機構が株式会社東日本大震災事業者再生支援機構に対して財務基盤強化を目的に出資するための必要な経費として、預金保険機構に出資を行うものであり、本年度において事業目的を果たしたことから、平成31年度は要求していない。						
計		9,340	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度	
	(株)東日本大震災事業者 再生支援機構の行う業務 の円滑な運営に資するた め、必要な財務基盤強化が 行われたか。	(株)東日本大震災事業者 再生支援機構が行う業務 の円滑な運営に必要な財 務基盤が確保できた割合。	成果実績	%	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(株)東日本大震災事業者再生支援機構の財務諸表									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	出資実施件数	活動実績	件	-	-	-	1	0		
		当初見込み	件	-	-	-	1	0		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	予算執行額 / 出資件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	9,340			
		計算式	百万円/ 件数		-	-	-	9340		

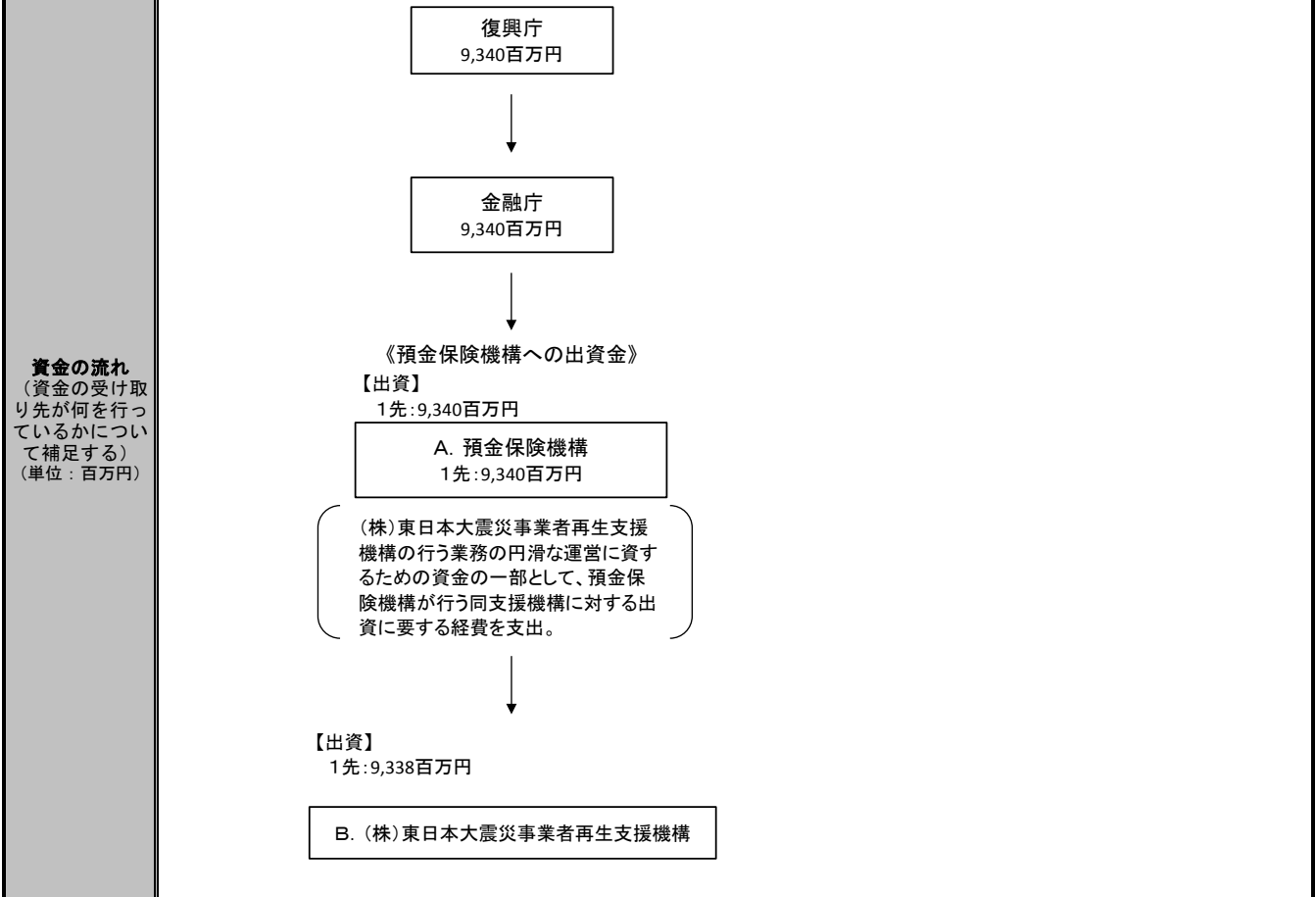
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	横断的施策							
	施策	2. 業務継続体制の確立と災害への対応							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		東日本大震災事業者再生支援機構の活用促進	東日本大震災事業者再生支援機構の活用促進	30	-	施策の進捗状況(実績)			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	(株)東日本大震災事業者再生支援機構の財務基盤強化により、同支援機構の業務の円滑な運営が図られ、一層の活用促進につながるもの。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災の影響により過大な債務を負った事業者の再生支援を図ることを通じて、被災地域からの人口・産業の流出の防止や被災地域における経済活動の維持を図るとい、極めて公共性の高い目的のために実施されるものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法律に基づき、東日本大震災の影響により過大な債務を負った事業者の再生支援を図ることを通じて、被災地域からの人口・産業の流出の防止や被災地域における経済活動の維持を図るとい、極めて公共性の高い目的のために実施されるものであり、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災の影響により過大な債務を負った事業者の再生支援を図ることを通じて、被災地域からの人口・産業の流出の防止や被災地域における経済活動の維持を図るとい、極めて公共性の高い目的のために実施されるものであり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	(株)東日本大震災事業者再生支援機構(以下「震災支援機構」と同様に被災事業者に対する債権買取支援を行っている産業復興機構及び産業復興相談センターとの間では、双方の役割分担を明確化するとともに、情報共有や必要に応じて案件の引継ぎ等の連携を行っている。 例えば、ワンストップ相談窓口である産業復興相談センターで受け付けた相談について、経営改善・事業再生に債権買取が必要不可欠な場合で、産業復興機構では買取基準に合致しないなど債権買取が困難な場合には、震災支援機構に案件を引き継ぐ等の連携が行われている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	復興庁	0135	中小企業再生支援事業				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、(株)東日本大震災事業者再生支援機構の行う業務の円滑な運営に資するための資金として必要な追加出資金の拠出であり、本年度において事業目的を果たしたため、平成31年度の予算措置は不要とする。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	本年度において本事業は終了するが、得られた知見・成果は他の事業にも活用していくこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	本事業で得られた知見・成果を他の事業にも活用していく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	13	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載〕	A. 預金保険機構			B.(株)東日本大震災事業者再生支援機構		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
出資金		(株)東日本大震災事業者再生支援機構に対する出資	9,338			
一般管理費		(株)東日本大震災事業者再生支援機構に対する出資業務に係る経費	2			
計			9,340	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	預金保険機構	2010005002591	預金保険法に基づき、預金者等の保護及び破綻金融機関に係る資金決済の確保を図るため、預金保険制度を適切に運用し、もって信用秩序の維持に資するための業務を行っている。	9,340	その他	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東日本大震災事業者再生支援機構	6370001021481	東日本大震災により二重ローンを抱える事業者に対し、金融機関から債権を買い取り、債務免除を行うこと等を通じて、事業の再生を支援している。	9,338	その他	-	-	